

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第140期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼経理部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 藤牧 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))
新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	34,094	30,774	25,778	29,330	29,471
経常利益又は 経常損失() (百万円)	641	681	5	565	570
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	641	1,346	216	687	844
包括利益 (百万円)				377	588
純資産額 (百万円)	13,394	10,640	11,665	12,040	12,609
総資産額 (百万円)	35,750	31,282	33,379	32,189	33,196
1株当たり純資産額 (円)	358.87	285.10	296.89	306.03	320.10
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	17.06	36.10	5.80	18.45	22.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	34.0	33.2	35.5	36.0
自己資本利益率 (%)	4.5	11.2	2.0	6.1	7.2
株価収益率 (倍)	10.55			5.15	26.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	565	410	3,829	794	1,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,151	2,646	1,136	494	3
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,931	2,499	2,627	1,512	669
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,481	1,767	1,829	1,728	2,283
従業員数 (名)	426	444	474	468	469
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,892	28,929	24,210	26,737	26,748
経常利益又は 経常損失() (百万円)	590	580	243	298	351
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	411	1,308	459	731	652
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	12,314	10,326	10,452	10,796	11,263
総資産額 (百万円)	33,828	28,633	28,463	27,604	28,820
1株当たり純資産額 (円)	330.14	276.90	280.29	289.50	302.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	()	()	()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	10.95	35.08	12.31	19.62	17.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	36.1	36.7	39.1	39.1
自己資本利益率 (%)	3.1	11.6	4.4	6.9	5.9
株価収益率 (倍)	16.44			4.84	33.74
配当性向 (%)	45.66				28.60
従業員数 (名)	375	381	378	372	367

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第137期及び第138期は連結・個別ともに当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正 8 年11月	大阪酸素株式会社設立。本店を大阪市、工場を京都市(現京都工場)に置き、水の電気分解による酸素・水素の製造開始。
大正11年12月	魚油硬化油の製造開始。
昭和17年10月	東京営業所を開設。
昭和18年 5月	社名を鐘淵油脂工業株式会社と改称。
昭和23年11月	社名を酸素油脂工業株式会社と改称。
昭和24年 9月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和31年 1月	本店を京都市(現京都工場)に移し、大阪市に大阪営業所を開設。
昭和38年 6月	徳島市に徳島工場を建設。
昭和39年 4月	川崎市に川崎工場を建設。
昭和41年10月	100%出資の化学品販売子会社アルベス㈱(現・連結子会社)を設立。
昭和42年 3月	社名を新日本理化学株式会社と改称。
昭和43年 1月	京都工場内に研究所建設。
昭和47年 9月	日産化学工業㈱と合併で可塑剤製造を目的とする日新理化学㈱(現・連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	日本油脂㈱、旭電化工業㈱との合併で脂肪酸製造を目的とする千葉脂肪酸㈱(連結子会社)を設立。
平成元年 3月	大阪営業所を大阪本社に、東京営業所を東京支社に改称。
平成元年 3月	決算期日を11月30日から 3月31日に変更。
平成 2 年 1月	台湾に耐斯企業股? 有限公司、琦昌化学股? 有限公司との共同出資により界面活性剤製造販売会社「台湾新日化股? 有限公司」(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成 2 年 1月	ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.、ラッキーLtd.との共同出資により、マレーシアに高級アルコール製造会社「ヘンケルリカSdn.Bhd.」(現・持分法適用関連会社Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.)を設立。
平成 2 年 9月	大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替。
平成 9 年 5月	イギリスに100%出資の樹脂添加剤販売子会社「RiKA INTERNATIONAL LTD.」(現・持分法適用子会社)を設立。
平成16年 6月	千葉県市原市に千葉工場を新設。
平成16年 7月	大阪府堺市に堺工場を新設。
平成20年 9月	千葉脂肪酸㈱の株式を追加取得し子会社化。
平成22年 3月	日東化成工業㈱(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成22年 8月	韓国に100%出資の化学品販売子会社「NJC Korea Co., Ltd.」(現・連結子会社)を設立。
平成24年 4月	日新理化学㈱が千葉脂肪酸㈱を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

油脂製品セグメント

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は脂肪酸、金属石鹼、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤等であり、当社及び子会社日新理化学(株)、千葉脂肪酸(株)、日東化成工業(株)で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しております。

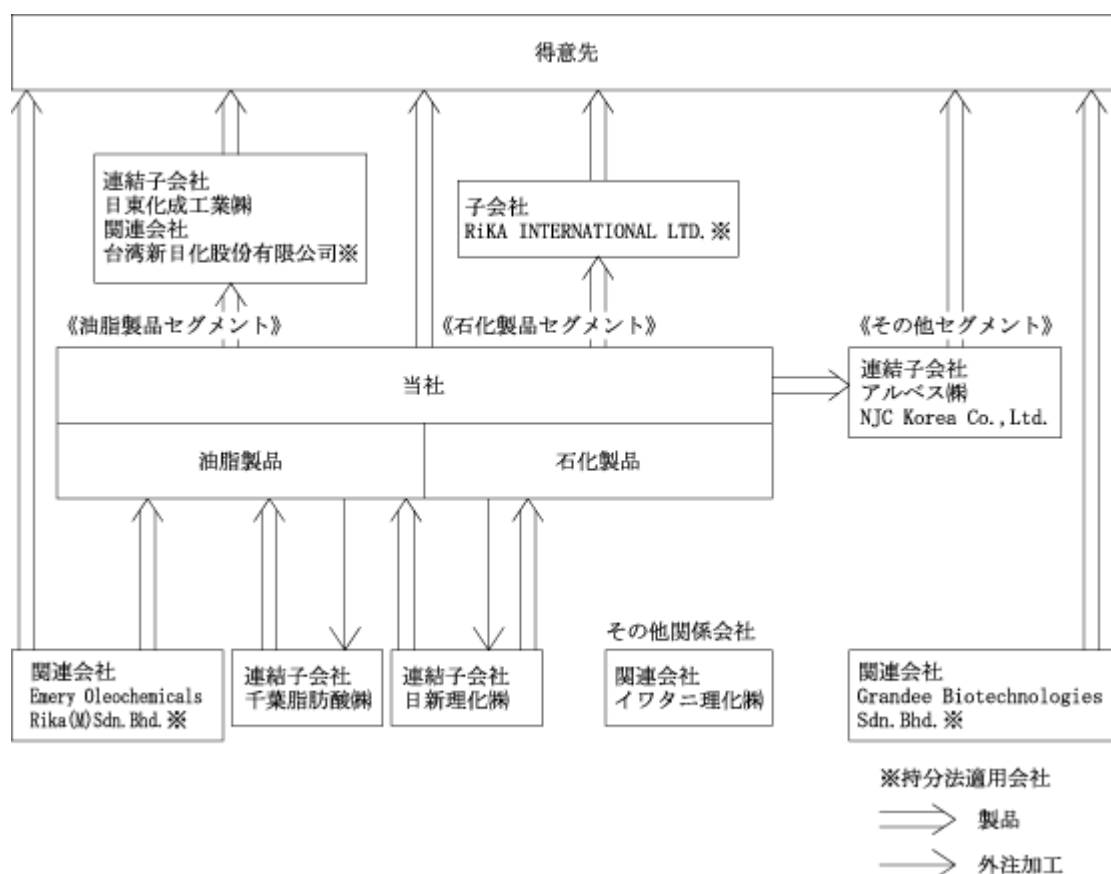
石化製品セグメント

石油化学製品を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社及び子会社日新理化学(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造及び販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成24年4月に連結子会社である日新理化学(株)と千葉脂肪酸(株)が合併し、日新理化学(株)が存続会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日新理化学	千葉県 市原市	190	油脂製品 石化製品	100.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。
アルベス	大阪市 中央区	30	その他	100.0		1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社の債務の一部を保証しております。 3 当社製品の販売をしております。
千葉脂肪酸	千葉県 市原市	300	油脂製品	100.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。
日東化成工業	横浜市 緑区	145	油脂製品	55.0		1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。
NJC Korea Co., Ltd.	大韓民国	(百万韓国 ウォン) 1,000	その他	100.0		1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社製品の販売をしております。
(持分法適用関連会社) Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	マレーシ ア	(百万マ レーシ アドル) 109	油脂製品	25.0		1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
台湾新日化股? 有限公 司	台湾	(百万台湾 元) 404	油脂製品	43.7		1 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記の子会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
 3 上記以外に関係会社が3社あり、うち2社は持分法を適用しております。
 4 平成24年4月に連結子会社である日新理化学と千葉脂肪酸が合併し、日新理化学が存続会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	188
石化製品	238
その他	16
全社(共通)	27
合計	469

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
367	41.01	16.42	6,489

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	117
石化製品	223
全社(共通)	27
合計	367

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 他社から当社への出向者については、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算に含めておりません。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属し、平成24年3月31日現在の組合員数は237名であります。また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されておりますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景とした復興需要を中心に一部の企業の生産活動に緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、欧州債務危機による世界経済の減速や長期化する円高に伴う輸出の落ち込み、さらにタイで発生した洪水による生産への影響等、極めて厳しい状況が続きました。

化学業界におきましても、当期半ばより、国内需要が急速に落ち込んだほか、原材料価格の高騰や円高による収益悪化など、利益確保を図るには厳しい環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループといたしましては引き続き高付加価値製品の販売活動を展開するとともに、原料価格の高騰に対応した販売価格の見直しに取組んでまいりましたほか、製品開発では機能性を高めた新製品となる次世代界面活性剤の市場投入に加え、ポリプロピレン用結晶核剤やLED（発光ダイオード）用の酸無水物など、既存製品の改良を行ってまいりました。

また、海外での積極的な販売活動の展開を図るため、事業活動を担う人材の投入と育成強化に注力してまいりましたほか、急成長する東南アジアの需要に応えられるよう、マレーシアの界面活性剤設備の増強を進めるなど国際競争に耐え得る強固な企業体質の構築に努めてまいりました。

しかしながら、これらの諸施策によりましても景気低迷の影響は大きく、原料価格の上昇に加えて国際競争の激化が採算面に大きな影響を及ぼしたため、極めて厳しい経営環境にありました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、294億7千1百万円（前期比0.5%増）となり、収益面では、営業利益4億2千3百万円（前期比2.7%減）、経常利益5億7千万円（前期比0.8%増）となりました。さらに当期は特別利益として、投資有価証券売却益2億9千2百万円等を計上いたしましたことにより、当期純利益は8億4千4百万円（前期比22.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、金属石鹼・安定剤向けの脂肪酸が、主要販売先において震災の影響により需要が大きく低迷したことに加え、油脂原料も高値が続いたことにより販売価格の見直しを実施いたしました。十分な価格転嫁が進まず収益を圧迫いたしました。

また、アルコール製品におきましても、販売面では天然アルコールが国内繊維油剤向けの不振により減少いたしました。一方、輸出では一時的に回復傾向が見られましたものの、円高により販売数量に対して売上高の伸長率が低下する結果となりました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は109億8千9百万円となり、前期比5.4%の増加となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤が国内需要の低迷による不振が続き、販売が減少いたしましたほか、円高による輸入品との価格競争が激しく、全般的に低調な販売に終始いたしました。このような厳しい状況のもと、原料価格の高騰に伴う販売価格の是正を精力的に実施しましたが、需要の大幅な減少に見舞われ、売上高は微減という結果になりました。

機能製品部門は、酸無水物が期初に主用途先である電機関連業界の不振の影響を大きく受け、販売面で苦戦を強いられました。しかしながら、秋以降の自動車関連業界の復調により、国内の販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。一方、輸出販売は欧州および中国の需要が減退しましたほか、タイの洪水の影響もあり、販売数量は前年を下回りましたが、適正価格の維持に努めてまいりましたため、収益面において増加いたしました。

樹脂添加剤は、当期半ばより国内販売が順調に回復いたしました。震災直後の主要販売先における操業停止の影響が大きかったため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は160億2千3百万円となり、前期比3.5%の減少となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用洗剤が特定の分野で微増いたしましたものの、総じて前年を下回りましたほか、タイの洪水等による自動車減産の影響を受け、自動車関連業界向けの防錆剤、水溶性切削油等が減少いたしました。購入転売品は増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は24億5千8百万円となり、前期比7.3%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、5億5千5百万円増加し、22億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は12億3千2百万円増加（前期は7億9千4百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億2千4百万円及び減価償却費9億7千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は3百万円減少（前期は4億9千4百万円増加）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億3千2百万円、投資有価証券の売却による収入8億2千9百万円及び関係会社株式の取得による支出3億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億6千9百万円減少（前期は15億1千2百万円減少）しました。これは主に、借入金の減少4億9千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
油脂製品	44,045	11.9
石化製品	58,455	15.2
その他		
合計	102,500	13.8

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂製品	10,989	5.4
石化製品	16,023	3.5
その他	2,458	7.3
合計	29,471	0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、復興施策の本格化による需要回復に伴い雇用環境の改善に期待が持たれておりますものの、欧州債務危機や新興国の成長率の鈍化により世界経済の減速懸念が強まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、新製品の開発や既存製品の改良・新用途開発など、引き続き医薬農薬中間体、樹脂添加剤、潤滑油などの分野に力を注ぎ市場開拓を進めるとともに、販売面では、成長が見込まれるアジア市場において、海外生産工場の増強や積極的な人材投入活動を推し進めてまいります。さらに収益面では、コスト競争力の強化を目的に、原材料の調達から製造、販売までの流れを効率的に管理し、サプライチェーンの動きを最適化する体制づくりを目指します。

また、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、地球環境の保全を認識し、環境との調和と環境負荷の低減に取り組んでいくとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンスの徹底を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、139期よりスタートした新中期経営計画において、前中期経営計画のテーマ「もの創りへの挑戦」を引き継ぎ「もの創りへの挑戦 2ndステージ」として「もの創り」への転換の完遂を目指しております。市場ニーズにマッチした「もの創り」、社会の要請に応える「もの創り」を目指し、機能・環境をキーワードとした製品開発を推進しております。

当社の研究開発組織は、企画開発部、技術開発部、生産技術部及び知的財産部で構成されており、新製品・新事業の企画及び市場開発とその関連新技術の開発、既存製品のさらなる技術改良、安全・安定供給体制のための生産技術確立、知的財産権の積極的な取得と保護及びその活用を図っております。連結子会社の研究については、当社の研究開発部門での受託研究としており、全ての研究開発業務を統合することにより、当社と連結子会社間の密接な連携・協力関係を保ちながら、効率的な研究開発活動を行うとともに技術の伝承を図っております。研究スタッフの人数は約70名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は7億2千6百万円となっております。なお、研究課題がセグメント情報に関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載しておりません。

(1) 油脂製品セグメント

油脂製品では、天然素材を生かした「高級アルコール」「グリセリン」「界面活性剤」及び「油剤」等の分野において、環境に配慮した製品の開発に重点をおき、化粧品から工業用分野までの幅広い応用範囲を有する素材から各種誘導体、特殊配合品まで、顧客要望に密接に対応した研究開発を進めております。

(2) 石化製品セグメント

石化製品においては、樹脂添加剤、水素化製品、高機能オイル及び電子材料等を重点開発分野と位置づけ、素材の提供から開発を一步進め、顧客ニーズにマッチする機能・性能を発揮するパフォーマンスケミカルズへの展開を強化・推進しております。樹脂添加剤では、主力のポリプロピレン用核剤の種類と用途を拡大しつつ、対象樹脂、対象性能を拡大し、添加剤の種類、付加機能のラインナップ拡充戦略を展開しております。水素化製品では、他社にない特殊な高圧還元技術及びその設備を駆使し、分離精製技術と組み合わせることにより医・農薬中間体、電子・光学材料原料等の高付加価値製品の開発を進めています。高機能オイル分野では、当社が持っている特徴ある素材とエステル化技術を基礎としてニッチで付加価値の高い製品の開発、特に環境対応型オイルの開発に注力しております。電子材料分野では、当社の特殊酸無水物を活用したLED封止剤用途向けの樹脂組成物の開発、その誘導体ポリイミドにおいては、配線基板、ディスプレイ及び電池周辺材料の開発に注力しております。

(3) その他セグメント

連結子会社のアルベス株式会社においては、クリーニング、車両洗剤等の各種業務用洗剤及び特殊切削油剤等の界面活性剤配合品を中心とした研究を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は前年度末比+3.1%、金額で10億6百万円増加の331億9千6百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより前年度末比+11.3%、金額で18億6千3百万円増加の183億3千2百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の売却などにより前年度末比 5.5%、金額で8億5千7百万円減少の148億6千3百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより前年度末比+17.7%、金額で17億9千8百万円増加の119億3千4百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより前年度末比 13.6%、金額で13億6千1百万円減少の86億5千2百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより前年度末比+4.7%、金額で5億6千8百万円増加の126億9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.0%、1株当たり純資産額は320円10銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては1.業績等の概要に記載しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は、油脂製品につきましては、販売価格の転嫁や輸出で一時回復傾向がみられましたものの、石化製品におきまして、主力の可塑剤の国内需要低迷や価格競争の激化により、低調な販売に終始いたしました。結果、売上高は、前年度比+0.5%増加の294億7千1百万円となりました。

売上総利益は、原料価格の高騰等が影響し、十分な販売価格の転嫁が進まず、前年度比 0.2%の46億4千7百万円、売上高総利益率は15.8%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、微増の42億2千3百万円となり、営業利益につきましては、前期比 2.7%の4億2千3百万円となりました。

受取配当金、持分法による投資利益、支払利息等の営業外損益を加えた経常損益は前年度比+0.8%増加の5億7千万円の経常利益となり、投資有価証券売却益等の特別利益、固定資産除却損等の特別損失、法人税等を計上しました結果、当期純利益は前期比+22.8%の8億4千4百万円となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、1.業績等の概要 に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は9億2千6百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 油脂製品セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、徳島工場のボイラーの更新等を行いました。
 当連結会計年度の設備投資額は3億1千4百万円であります。

(2) 石化製品セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、徳島工場のボイラーの更新等を行いました。
 当連結会計年度の設備投資額は4億6千6百万円であります。

(3) その他セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社においてサーバー機更新等を行いました。
 当連結会計年度の設備投資額は2千1百万円であります。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社においてサーバー機更新等を行いました。
 当連結会計年度の設備投資額は1億2千3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場・研究所 (京都市伏見区)	油脂製品 石化製品	生産設備 研究開発設備	491	354	76 (59,724)	417	1,340	167
徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備	246	1,011	71 (51,576)	110	1,440	81
川崎工場 (川崎市川崎区)(注)2	石化製品	生産設備	87	112	「10,817」	13	214	29
福井工場用地 (坂井市) (注)4	油脂製品	工場用地	107		284 (19,616)		392	
千葉工場 (市原市) (注)3	油脂製品	生産設備	225	97	556 (16,711)	1	880	
堺工場 (堺市西区)(注)2	石化製品	生産設備	217	990	「68,412」	13	1,221	23

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地を賃借しております。なお、「」は賃借面積であります。

3 操業を連結子会社日新理化(株)に委託しております。

4 土地の一部(3,290㎡)及び建物を関連会社でありますイワタニ理化(株)に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日新理化学(株)	本社工場 (市原市)	油脂製品 石化製品	生産設備	93	67	417 (23,215)	8	586	40
千葉脂肪酸(株)	本社工場 (市原市)	油脂製品	生産設備	184	43	237 (8,649)	9	475	
日東化成工業(株)	本社工場 (横浜市 緑区)	油脂製品	生産設備	227	130	1,810 (10,016)	18	2,186	43

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 千葉脂肪酸(株)は全て日新理化学(株)へ業務委託しているため、従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都市)	石化製品	生産設備の 増設	1,800	850	自己資金 及び 借入金	平成20年 4月	平成25年 5月	300 t / 年
提出会社	京都工場 (京都市)	油脂製品	生産設備の 改造	150		自己資金 及び 借入金	平成24年 6月	平成25年 3月	
提出会社	徳島工場 (徳島市)	石化製品	生産設備の 改造	1,050	80	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成25年 1月	3,000 t / 年

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～平成6年3月31日	42,288	38,008,906	20	5,660	20	4,246

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	17	134	16	8	7,602	7,797	
所有株式数(単元)		84,925	1,029	134,377	7,566	132	151,489	379,518	57,106
所有株式数の割合(%)		22.4	0.3	35.4	2.0	0.0	39.9	100.0	

(注) 自己株式718,223株は「個人その他」に7,182単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	3.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	850	2.2
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	837	2.2
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	790	2.1
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	782	2.1
計		10,973	28.9

(注) 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 718,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,233,600	372,336	
単元未満株式	普通株式 57,106		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,336	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	718,200		718,200	1.9
計		718,200		718,200	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,959	1
当期間における取得自己株式	280	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	718,223		718,503	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、純利益を計上し、純資産額が配当可能となるまで回復いたしましたので、1株当たり5円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	186	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	279	184	143	124	1,297
最低(円)	161	99	94	66	89

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	294	850	930	1,000	1,229	1,297
最低(円)	238	275	710	755	777	540

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		野村正朗	昭和27年3月29日生	昭和49年4月 平成12年7月 14年3月 15年5月 19年6月 19年6月 21年6月 21年6月 22年6月 23年1月 23年6月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行執行役員営業企画部長 (株)大和銀ホールディングス(現(株)りそなホールディングス)執行役員営業統括部長 (株)りそな銀行代表取締役頭取 同行取締役副会長 りそな信託銀行(株)取締役会長 (株)りそな銀行シニアアドバイザー 財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長(現任) 朝日放送(株)非常勤監査役(現任) 当社顧問 当社取締役会長(現任)	(注)3	26
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	藤本万太郎	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 平成10年6月 14年6月 14年10月 15年6月 15年7月 16年6月 24年5月 当社入社 当社オレオ販売部長 当社経営企画部長 当社管理本部長兼人事部長 当社取締役管理本部長 当社取締役総合企画本部長兼管理本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長営業本部長(現任)	(注)3	878
常務取締役 (代表取締役)	総合企画本部長兼経営企画部長	原健二	昭和32年1月23日生	昭和55年4月 平成11年6月 15年7月 16年6月 19年7月 20年6月 23年6月 24年6月 当社入社 当社化成品販売部長 当社営業本部長兼購買部長 当社取締役営業本部長 当社取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 当社常務取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 当社常務取締役総合企画本部長兼経営企画部長 当社代表取締役常務取締役総合企画本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	664
常務取締役	研究開発本部長	林豊	昭和26年9月23日生	昭和49年4月 平成12年12月 18年7月 19年6月 23年6月 24年6月 当社入社 当社生産技術部長 当社技術本部長 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役研究開発本部長(現任)	(注)3	420
取締役	生産本部長	寺澤静男	昭和29年1月24日生	昭和51年4月 平成14年4月 15年7月 17年4月 17年7月 18年6月 19年7月 当社入社 当社オレオ販売部長 当社堺工場長 当社技術開発部長 当社研究開発本部長兼技術開発部長 当社取締役研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 当社取締役生産本部長(現任)	(注)2	471

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	海外事業本部長兼海外事業部長	状家美香	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 平成15年7月 16年4月 18年12月 19年6月 22年4月 22年5月 22年6月 24年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社購買部長 当社営業本部長兼購買部長 当社取締役営業本部長兼購買部長 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 当社取締役研究開発本部長兼企画開発部長兼知的財産部長 イワタ二理化㈱代表取締役(現任) 当社取締役海外事業本部長兼海外事業部長(現任)	(注)3	454
取締役		加藤慎治	昭和31年1月11日生	昭和55年4月 平成17年4月 17年7月 19年7月 22年4月 22年10月 23年6月 24年5月	当社入社 当社N U事業部長 当社樹脂添加剤営業部長 当社営業本部副本部長兼機能材営業部長兼樹脂添加剤営業部長 当社営業本部長兼化成成品営業部長兼樹脂添加剤営業部長 当社理事営業本部長兼化成成品営業部長兼樹脂添加剤営業部長 当社取締役営業本部長兼樹脂添加剤営業部長 日新理化㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	52
取締役	業務本部長兼購買部長兼物流業務部長	藤牧慎一	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成12年3月 14年5月 15年3月 18年4月 18年12月 19年7月 22年4月 22年10月 23年6月 23年9月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行香港駐在員事務所長 同行本店国際部副部長 同行法人部国際業務室次長 当社入社 当社事業戦略推進室長 当社経営企画部長 当社業務本部長兼購買部長 当社理事業務本部長兼購買部長 当社取締役業務本部長兼購買部長 当社取締役業務本部長兼購買部長兼物流業務部長(現任)	(注)3	37
取締役	財務本部長兼経理部長	石野淳	昭和29年7月29日	昭和52年4月 平成10年6月 15年7月 17年4月 22年4月 23年6月 23年10月 24年6月	当社入社 当社経理部長 当社経営企画部長 当社化成成品営業部長 当社経営企画部長 当社財務本部長兼経理部長 当社理事財務本部長兼経理部長 当社取締役財務本部長兼経理部長(現任)	(注)2	65
取締役		芹田俊雄	昭和32年11月19日	昭和55年4月 平成10年12月 11年11月 14年5月 15年11月 24年6月	日東化成工業㈱入社 同社技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役技術部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		山本 隆	昭和24年11月8日生	昭和50年4月 平成7年6月 12年12月 15年7月 17年4月 17年6月 19年7月 22年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社川崎工場長 当社徳島工場長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	486
常勤監査役		加藤 純	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成11年3月 13年3月 14年7月 15年5月 15年6月 15年10月 19年7月 20年6月 23年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行年金・法人信託営業本部年金推進部長 ハクスイテック(株)専務取締役 (株)大和銀カード(現りそなカード(株))執行役員総務部長 当社顧問 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役財務本部長兼経理部長 当社常務取締役財務本部長兼経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	658
監査役		織田 貴昭	昭和37年5月31日生	昭和63年4月 23年6月	弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		村永 次郎	昭和28年3月15日生	昭和50年3月 平成6年3月 15年12月 19年3月 22年4月 24年6月	陸上自衛隊入隊 陸上自衛隊第3師団第1部長 陸上自衛隊第12旅団第13普通科連隊長兼松本駐屯地司令 防衛大学校教授 学校法人武庫川学院丹嶺学苑研修センター館長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							4,211

- (注) 1 監査役 織田貴昭氏及び村永次郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
平田 喜洋	昭和25年4月11日生	昭和52年3月 昭和55年5月	島貿易(株)入社 (株)交洋社(現交洋ファインケミカル(株))代表取締役社長(現任)	(注)	773

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性、健全性を向上させるために、以下に示すコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

イ コーポレート・ガバナンスの確立

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、コンプライアンス経営が必要不可欠なものであると認識し、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスプログラムに基づく法令・定款ならびに規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するなかで、グループ全体にコンプライアンス体制の確立および浸透を図り、企業行動全般についての法律面および倫理面等からのチェック機能を強化します。

ロ ステークホルダーとの関係、位置づけ

企業は、社会からの信頼なくして事業活動を維持・発展させることはできず、そのため、当社は投資家・株主、顧客、取引先、従業員等の全てのステークホルダーとの健全でかつ良好な関係を維持することが必要不可欠と考えており、このようなステークホルダーとの関係を維持・発展させるためには、常にステークホルダーの要望、期待に耳を傾け、事業活動を推進することが重要であると考えております。

ハ 経営監視機能

当社は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務の執行状況について、取締役が相互に監視し、また、監査役に対して取締役会に参加しない意見を述べる機会を設け、業務執行における社内規程の遵守および適法性の監査を要請しております。

2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役8名（提出日現在は10名）で構成しており、決議事項につき迅速に経営判断できるような取締役人数に設定しております。

当社の取締役会は毎月1回開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催することとし、重要事項はすべて当該取締役会にて付議され慎重に検討・判断し、対応策を決定しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

イ 取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ) 当社は、コンプライアンス体制に基づき、取締役および従業員が法令・定款ならびに社内規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するための行動規範（基準）を定めており、当該行動規範その他の諸規則等に従い、取締役および従業員が職務を適法に執行する体制を確保しております。

ロ) 当社におけるコンプライアンス体制の実効性を確保するために、コンプライアンス委員会およびこれらを補足するためのコンプライアンスガイドライン等の諸規則を定めており、コンプライアンスの強化および企業倫理の浸透を図っております。

ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- イ) 当社は、情報の保存および管理に関する規定類および文書管理規程、秘密情報管理規程、電子情報管理規程等の社内規則を定めており、当該諸規則に基づき、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理を徹底しております。
- ロ) これらの管理体制に対しては、監査室による各部門への定期的な内部監査を実施し、経営執行状況の把握と必要な改善措置を講じております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ) 不良債権等の発生を防止するための信用限度管理規程、工場における安全操業を維持するための安全衛生管理規程・安全審査規程、および自然災害・事故等への被害を最小限に抑制するための危機管理規程等、各種損失の危険を予防ないし回避するための諸規則を定めており、各々の部署において各種損失の危険のチェック・教育・訓練体制を整備し、当社における損失の危険を予防ないし回避するための適正な対応を図っております。
- ロ) 実際に生じた損失の危険に対しては、上記諸規則に則り、取締役が協力して対処し、また、必要に応じて社長または担当取締役を本部長とする対策本部を立上げ、当該損失の危険の拡大防止、対応処理等について適切な対応策を設定し迅速に対応処理する体制を確保しております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、以下に定める体制を整備し職務執行の効率性の確保を図っております。

- イ) 全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会、経営会議等にて多面的な検討を経て慎重に審議・決定しております。
- ロ) 市場競争力の強化を図るために、当社における目標値を年度予算として策定し、それに基づく定期的な業績管理を実施しております。
- ハ) 業務運営の状況を把握し、当該業務運営が適正に運営されているかを、内部監査規程等に基づき定期的に内部監査を実施しております。

ホ 当該株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ) 当社および子会社等のグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに社会的責任を全うするために、子会社の独立性を確保しつつ関係会社管理規程等に基づき、グループ会社全体としてのコンプライアンス体制を整備しております。
- ロ) 当社における経営企画部が主管しグループ各社の重要会議に出席ないしは取締役等との情報交換を通じて、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を図り、業務の適正を確保する体制を整備しております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ) 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人（補助使用人）の要請があった場合は、然るべき適任者を選任することとしております。
- ロ) 当該補助使用人の任命、評価、懲戒等については、独立性を確保するために監査役会の同意を必要とする体制を整備しております。

ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項

監査の実効性を確保するため、経営、業績等に影響を及ぼす重要な事項および取締役の不正、法令違反等の情報について、取締役および従業員が監査役にすみやかに報告する体制を整備しております。

チ その他監査役への報告が実効的に行われていることを確保するための体制

当社における関係部署の調査、重要案件の決裁書（稟議書等）の確認等が支障なく行使できる社内体制を整備し、監査の実効性を確保しております。

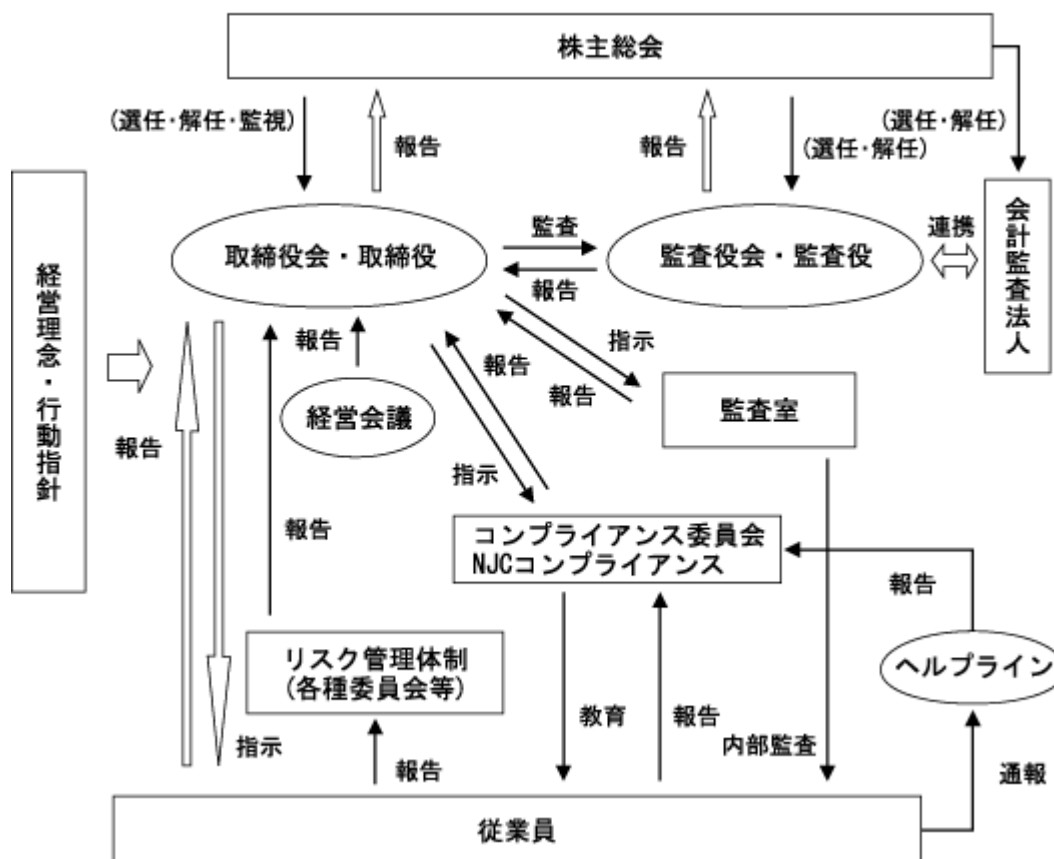
4) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制については、「コンプライアンス行動指針」（小冊子）をグループ会社を含む全従業員に配布しコンプライアンス意識への周知・徹底を図ると共に、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、重要案件に対する審議・決裁、年度方針の決定、方針に対する年度総括等の運営を図り、更に、コンプライアンス委員会の下部委員会としてコンプライアンス小委員会を設置し、コンプライアンス委員会の年度方針に沿って各本部の年間目標を定めかつ実効性を図っております。

5) リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制については、当社において想定される自然災害から業務全般に亘るリスクに対応すべく「危機管理規程」を定め、全社員に周知徹底を図ると共に、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス小委員会のメンバーが主体となって社内外におけるリスクを調査・分析し、リスクの予防ないしリスク発生時への迅速な対応を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。
 （コーポレート・ガバナンス体制）



6) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、この企業統治体制が 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

7) 定款で定める取締役の定数及び取締役選任の決議要件の内容

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

1) 内部監査の状況

内部監査体制については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、日常業務全般に亘って、監査役と密接な連携のもとに定期的に内部監査を実施し監視機能の強化を図っております。その結果、問題点等を発見した場合は業務改善に向けて指導および助言を行っております。

2) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名にて構成され、取締役会ならびに経営会議等における会社の重要事項の決定にかかる会議には監査役が必ず出席し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務の執行状況を様々な観点から監査しております。

さらに、監査役の機能強化策として、監査室との連携強化を図り、より具体的かつ個別事項についても監査機能が発揮できる体制を構築しております。

3) 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

会計監査人は、監査役に対し会計監査の総括として年2回（上半期、下半期）、監査報告会を実施するとともに、監査役との間で合同の監査情報交換を行い、連携を図っております。

また、当社の内部監査部門は、本社に他の部門から独立した組織として設置される監査室が内部管理体制や業務執行の適正性等を客観的に監査しており、監査室での監査結果「内部監査報告書」や「内部監査計画書」等について、監査役に情報提供しております。また、監査役と監査室との定期的な情報交換や意見交換の機会をもって連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役に代わる監視機能を確立するために、当社は社外監査役として、社外弁護士および大学教授経験者の2名を選任しております。法律のスペシャリストである弁護士としての知識、経験等を活かして、また、大学教授としての知識、経験等を活かして、客観性及び中立性を確保した経営監視機能が有効に発揮されております。従って、社外監査役による独立・公正な立場から、経営に対する監視機能を十分発揮できる体制が整っているものと判断しており、現状においては社外取締役を選任しておりません。なお、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、以下の理由により、織田貴昭氏と村永次郎氏の両氏を社外監査役に選任しております。

織田貴昭氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、その専門的知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただくことにより社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。同氏は、当社が顧問契約を締結している弁護士事務所に所属する弁護士であります。当社が当該弁護士事務所に支払う顧問契約料は多額なものではなく、また、顧問契約に基づく案件に同氏は関与しておりません。従って、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断されるため、社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

村永次郎氏は、過去に直接企業経営に関与されたことはありませんが、大学教授としての知識、経験等を活かしていただくことにより、第三者の視点から経営の監督とチェック機能を強化していただけるものと判断しております。同氏は、当社との間には特別の利害関係は有しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断されるため、社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

会計監査人は、社外監査役に対し会計監査の総括として年2回（上半期、下半期）、監査報告会を実施するとともに、社外監査役との間で合同の監査情報交換を行い、連携を図っております。

また、当社の内部監査部門は、本社に他の部門から独立した組織として設置される監査室が内部管理体制や業務執行の適正性等を客観的に監査しており、監査室での監査結果「内部監査報告書」や「内部監査計画書」等について、社外監査役に情報提供しております。また、社外監査役と監査室との定期的な情報交換や意見交換の機会をもって連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	157	157				9
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23				2
社外役員	20	20				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29	5	使用人部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員の選任は、本人の能力・識見・経歴等を考慮し当社の役員に最もふさわしい人材を、社内外を問わずその分野で有能な人材を登用すべく選定しております。また、役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役は取締役会で、また監査役は監査役会にて審議し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,432百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	3,031,000	724	株式の安定化
日産化学工業(株)	550,000	473	株式の安定化
堺化学工業(株)	658,000	266	株式の安定化
協和発酵キリン(株)	321,000	250	企業間取引の強化
日油(株)	624,000	237	株式の安定化
フクダ電子(株)	72,200	185	株式の安定化
(株)日本触媒	161,000	167	株式の安定化
東洋テック(株)	130,400	116	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	290,200	114	株式の安定化
(株)高松コンストラクショングループ	79,000	106	株式の安定化
ヤマトホールディングス(株)	80,000	103	株式の安定化
岩谷産業(株)	299,000	83	株式の安定化
住友化学(株)	200,000	83	株式の安定化
中外炉工業(株)	177,000	65	株式の安定化
シナネン(株)	168,000	64	株式の安定化
大阪機工(株)	563,000	61	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	55	株式の安定化
豊田通商(株)	38,700	53	株式の安定化
みずほ証券(株)	235,000	51	株式の安定化
(株)オリバー	37,000	49	株式の安定化
アキレス(株)	387,000	47	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	19,000	46	株式の安定化
椿本興業(株)	183,000	38	株式の安定化
日本特殊塗料(株)	106,000	38	株式の安定化
(株)阿波銀行	70,000	35	株式の安定化
ダイソー(株)	124,000	35	株式の安定化
(株)ミルボン	14,520	33	株式の安定化
リケンテクノス(株)	127,000	33	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	27,000	30	企業間取引の強化
(株)アサヒベン	212,000	29	株式の安定化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	3,031,000	709	株式の安定化
日産化学工業(株)	550,000	427	株式の安定化
日油(株)	624,000	251	株式の安定化
堺化学工業(株)	658,000	208	株式の安定化
フクダ電子(株)	72,200	178	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	445,200	169	株式の安定化
(株)日本触媒	161,000	154	株式の安定化
岩谷産業(株)	299,000	82	株式の安定化
住友化学(株)	200,000	70	株式の安定化
大阪機工(株)	563,000	66	株式の安定化
豊田通商(株)	38,700	65	株式の安定化
シナネン(株)	168,000	60	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	59	株式の安定化
中外炉工業(株)	177,000	50	株式の安定化
椿本興業(株)	183,000	49	株式の安定化
アキレス(株)	387,000	45	企業間取引の強化
(株)オリバー	37,000	38	株式の安定化
日本特殊塗料(株)	106,000	38	株式の安定化
(株)阿波銀行	70,000	35	株式の安定化
リケンテクノス(株)	127,000	34	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	19,000	33	株式の安定化
ダイソー(株)	124,000	32	株式の安定化
(株)アサヒペン	212,000	31	株式の安定化
シキボウ(株)	297,000	31	株式の安定化
(株)池田泉州ホールディングス	246,050	28	株式の安定化
東邦化学工業(株)	100,000	24	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	27,000	24	企業間取引の強化
井上金属工業(株)	50,000	24	株式の安定化
日本基礎技術(株)	68,000	22	株式の安定化
前田金属工業(株)	100,000	21	株式の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 佳 男	新日本有限責任監査法人
	林 由 佳	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

上記の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他6名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社				
計	26		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910	2,499
受取手形及び売掛金	10,059	5 11,237
商品及び製品	1,842	1,782
仕掛品	1,402	1,647
原材料及び貯蔵品	1,066	1,051
繰延税金資産	13	11
その他	177	104
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	16,468	18,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,978	1,898
機械装置及び運搬具（純額）	2,886	2,808
土地	3,526	3,464
リース資産（純額）	108	145
建設仮勘定	305	360
その他（純額）	161	155
有形固定資産合計	1, 3 8,967	1, 3 8,833
無形固定資産	177	158
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,128	2, 3 5,485
長期貸付金	188	164
その他	263	225
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,576	5,872
固定資産合計	15,721	14,863
資産合計	32,189	33,196

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,570	3, 5 6,561
短期借入金	3 1,465	3 1,862
1年内返済予定の長期借入金	3 1,624	3 1,664
1年内償還予定の社債	3 37	3 37
未払法人税等	86	76
賞与引当金	243	247
その他	3 1,106	3, 5 1,484
流動負債合計	10,135	11,934
固定負債		
社債	3 390	3 352
長期借入金	3 5,693	3 4,758
繰延税金負債	997	731
退職給付引当金	1,985	1,981
役員退職慰労引当金	40	46
負ののれん	462	343
その他	443	439
固定負債合計	10,013	8,652
負債合計	20,149	20,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,976	2,821
自己株式	168	169
株主資本合計	11,715	12,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	366
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	851	988
その他の包括利益累計額合計	302	621
少数株主持分	628	672
純資産合計	12,040	12,609
負債純資産合計	32,189	33,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,330	29,471
売上原価	24,671	24,824
売上総利益	4,658	4,647
販売費及び一般管理費	1, 2 4,223	1, 2 4,223
営業利益	435	423
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	96	110
負ののれん償却額	118	118
持分法による投資利益	132	113
その他	41	31
営業外収益合計	396	381
営業外費用		
支払利息	190	159
為替差損	13	12
その他	61	62
営業外費用合計	266	234
経常利益	565	570
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 65
投資有価証券売却益	6	292
関係会社株式売却益	502	-
補助金収入	-	49
受取保険金	-	34
その他	0	-
特別利益合計	508	442
特別損失		
固定資産売却損	-	4 26
固定資産除却損	5 54	5 60
投資有価証券評価損	43	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
その他	0	-
特別損失合計	113	87
税金等調整前当期純利益	960	924
法人税、住民税及び事業税	234	95
法人税等調整額	1	77
法人税等合計	236	17
少数株主損益調整前当期純利益	724	907
少数株主利益	36	62
当期純利益	687	844

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	724	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	201
繰延ヘッジ損益	2	19
為替換算調整勘定	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	40	134
その他の包括利益合計	347	318
包括利益	377	588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340	525
少数株主に係る包括利益	36	62

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
当期首残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
当期首残高	1,288	1,976
当期変動額		
当期純利益	687	844
当期変動額合計	687	844
当期末残高	1,976	2,821
自己株式		
当期首残高	168	168
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	168	169
株主資本合計		
当期首残高	11,027	11,715
当期変動額		
当期純利益	687	844
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	687	843
当期末残高	11,715	12,558

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	956	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	201
当期変動額合計	388	201
当期末残高	567	366
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	19	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	894	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	137
当期変動額合計	42	137
当期末残高	851	988
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	319
当期変動額合計	347	319
当期末残高	302	621
少数株主持分		
当期首残高	593	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	44
当期変動額合計	34	44
当期末残高	628	672
純資産合計		
当期首残高	11,665	12,040
当期変動額		
当期純利益	687	844
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	274
当期変動額合計	374	568
当期末残高	12,040	12,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960	924
減価償却費	1,457	974
負ののれん償却額	118	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	99	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	6
受取利息及び受取配当金	102	116
支払利息	190	159
持分法による投資損益（ は益）	132	113
固定資産除却損	54	60
投資有価証券売却損益（ は益）	6	292
関係会社株式売却損益（ は益）	502	-
投資有価証券評価損益（ は益）	43	-
売上債権の増減額（ は増加）	244	1,178
たな卸資産の増減額（ は増加）	693	168
仕入債務の増減額（ は減少）	63	990
未払消費税等の増減額（ は減少）	209	95
その他	24	77
小計	925	1,300
利息及び配当金の受取額	242	192
利息の支払額	187	152
法人税等の支払額	185	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	40
定期預金の払戻による収入	7	3
有形固定資産の取得による支出	429	532
有形固定資産の売却による収入	0	104
投資有価証券の取得による支出	20	84
投資有価証券の売却による収入	12	829
関係会社株式の取得による支出	-	306
関係会社株式の売却による収入	998	-
貸付けによる支出	6	11
貸付金の回収による収入	32	35
その他	38	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	3

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,941	4,773
短期借入金の返済による支出	8,307	4,376
長期借入れによる収入	2,130	700
長期借入金の返済による支出	2,198	1,594
社債の発行による収入	68	-
社債の償還による支出	28	37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	114	121
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	2	9
自己株式の取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229	555
現金及び現金同等物の期首残高	1,829	1,728
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,728	2,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、日新理化学(株)、アルベス(株)、千葉脂肪酸(株)、日東化成工業(株)及びNJC Korea Co.,Ltd.の5社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社RiKA INTERNATIONAL Ltd.は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1)子会社RiKA INTERNATIONAL Ltd.及び関連会社3社(Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他2社)に対する投資について持分法を適用しております。

また、関連会社イワタニ理化学(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2)Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他3社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

.....時価法を採用しております。

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、前連結会計年度に堺工場で酸無水物の大型製造設備が稼働いたしました。また、中期経営計画に基づき、今後大規模な設備投資を計画しております。これらの設備から生産される製品については、今後安定的な受注のもと、概ね一定の販売数量であることが見込まれており、また、主要な設備について急激な技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、生産設備は耐用年数にわたって安定的に利用されるものと見込まれております。従って、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが、生産設備投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が436百万円減少し、営業利益が375百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ385百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社では、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等

ヘッジ方針

為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	29,527百万円	29,886百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,761百万円	1,958百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	899百万円(694百万円)	888百万円(685百万円)
機械装置及び運搬具	478百万円(478百万円)	421百万円(421百万円)
土地	2,309百万円(499百万円)	2,309百万円(499百万円)
投資有価証券	978百万円()	894百万円()
計	4,664百万円(1,671百万円)	4,513百万円(1,606百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,185百万円(650百万円)	1,112百万円(450百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,515百万円(4,365百万円)	5,202百万円(4,292百万円)
社債(1年以内に償還予定のものを含む)	428百万円()	390百万円()
支払手形及び買掛金他	46百万円()	54百万円()
計	7,175百万円(5,015百万円)	6,759百万円(4,742百万円)

(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 偶発債務

下記の関係会社の仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(会社名)	(保証金額)	(保証金額)
RIKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円	12百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		324百万円
支払手形		112百万円
設備関係支払手形(流動負債その他)		66百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送保管費	1,177百万円	1,090百万円
給与雑給	587百万円	621百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	76百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円
退職給付費用	70百万円	70百万円
研究開発費	701百万円	726百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	701百万円	726百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	13百万円
土地	百万円	52百万円
計	0百万円	65百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	26百万円
計	百万円	26百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	16百万円
撤去費用等	46百万円	30百万円
その他	2百万円	13百万円
計	54百万円	60百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	94 百万円
組替調整額	292 百万円
税効果調整前	387 百万円
税効果額	186 百万円
その他有価証券評価差額金	201 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1 百万円
組替調整額	20 百万円
税効果調整前	19 百万円
税効果額	- 百万円
繰延ヘッジ損益	19 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	134 百万円
その他の包括利益合計	318 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	715,683	581		716,264

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 581株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	716,264	1,959		718,223

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,910百万円	2,499百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	181百万円	216百万円
現金及び現金同等物	1,728百万円	2,283百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、当社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産
取得価額相当額	34百万円	67百万円
減価償却累計額相当額	26百万円	49百万円
期末残高相当額	8百万円	18百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産
取得価額相当額	30百万円	52百万円
減価償却累計額相当額	27百万円	47百万円
期末残高相当額	3百万円	5百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)

1年以内	18百万円	8百万円
1年超	8百万円	0百万円
合計	26百万円	8百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23百万円	18百万円
減価償却費相当額	23百万円	18百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的等に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、外貨建営業債務のうち一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨金利スワップ取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項があり、これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、長期借入金のうち一部については、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び金利通貨スワップ取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部が取引先との取引状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、内部規定に従って取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署の情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,910	1,910	
(2) 受取手形及び売掛金	10,059	10,059	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,205	4,205	
資産計	16,174	16,174	
(1) 支払手形及び買掛金	5,570	5,570	
(2) 短期借入金	1,465	1,465	
(3) 社債(1)	428	422	5
(4) 長期借入金(1)	7,318	7,388	70
負債計	14,782	14,847	64
デリバティブ取引(2)	(19)	(19)	

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,499	2,499	
(2) 受取手形及び売掛金	11,237	11,237	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,366	3,366	
資産計	17,103	17,103	
(1) 支払手形及び買掛金	6,561	6,561	
(2) 短期借入金	1,862	1,862	
(3) 社債(1)	390	388	1
(4) 長期借入金(1)	6,423	6,512	88
負債計	15,237	15,324	87
デリバティブ取引			

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,922	2,119

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,905			
受取手形及び売掛金	10,059			
合計	11,964			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,496			
受取手形及び売掛金	11,237			
合計	13,733			

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	37	37	237	37	37	39
長期借入金	1,624	1,619	1,770	676	994	632
合計	1,662	1,657	2,008	714	1,032	671

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	37	237	37	37	27	11
長期借入金	1,664	1,834	716	1,034	842	330
合計	1,702	2,072	754	1,072	870	341

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,875	1,719	1,156
その他	20	19	0
小計	2,895	1,739	1,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,296	1,496	199
その他	12	12	
小計	1,309	1,509	199
合計	4,205	3,248	956

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,872	1,076	795
小計	1,872	1,076	795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,432	1,658	225
その他	61	62	0
小計	1,494	1,720	226
合計	3,366	2,796	569

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12	6	
合計	12	6	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	829	292	
合計	829	292	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行います。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行います。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨金利スワップ取引	買掛金	3,468		19

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 通貨金利スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本については、その相互支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行います。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,502	2,597	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,097	2,275	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	22,472百万円	21,079百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,176百万円	32,020百万円
差引額	10,704百万円	10,940百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.3% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 8.7% (自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 7,681百万円、当連結会計年度 7,585百万円)、繰越過不足金(前連結会計年度 8,383百万円、当連結会計年度 3,022百万円)及び余剰金又は過不足金(前連結会計年度5,360百万円、当連結会計年度 332百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度56百万円、当連結会計年度56百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,936百万円	2,958百万円
(2) 年金資産	925百万円	908百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,010百万円	2,049百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	24百万円	68百万円
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	1,985百万円	1,981百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	153百万円	157百万円
(2) 利息費用	62百万円	63百万円
(3) 期待運用収益	9百万円	9百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	44百万円
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	224百万円	167百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額(前連結会計年度63百万円、当連結会計年度63百万円)は上記退職給付費用

には含まれておりません。

2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.3%	2.3%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.0%	1.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	500百万円	276百万円
退職給付引当金	805百万円	727百万円
減価償却費損金算入限度超過額	131百万円	102百万円
賞与引当金	97百万円	92百万円
棚卸資産評価損	170百万円	140百万円
その他	364百万円	322百万円
繰延税金資産小計	2,070百万円	1,662百万円
評価性引当額	1,992百万円	1,594百万円
繰延税金資産合計	77百万円	67百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	388百万円	202百万円
在外関係会社留保利益	46百万円	48百万円
資本連結に伴う資産の評価差額	612百万円	536百万円
その他	14百万円	0百万円
繰延税金負債合計	1,062百万円	788百万円
繰延税金負債の純額	984百万円	720百万円

(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産.....繰延税金資産	13百万円	11百万円
固定負債.....繰延税金負債	997百万円	731百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入の項目	1.2%	0.9%
受取配当金等永久に 益金不算入の項目	1.3%	1.8%
持分法投資損益	5.6%	5.0%
負ののれん償却額	5.0%	5.2%
関係会社株式売却益	8.6%	%
評価性引当額	16.7%	23.6%
住民税均等割額	1.6%	1.4%
税率変更による影響額	%	7.5%
その他	1.2%	2.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.6%	1.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、従来の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金負債の純額が98百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が69百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学製品を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

(1)油脂製品...脂肪酸、金属石鹸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤

(2)石化製品...可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,427	16,611	27,039	2,291	29,330		29,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	984	1,368	258	1,626	1,626	
計	10,811	17,596	28,408	2,549	30,957	1,626	29,330
セグメント利益	115	280	395	41	437	2	435
セグメント資産	3,999	4,672	8,671	82	8,754	23,435	32,189
その他の項目							
減価償却費	443	904	1,347	1	1,348	108	1,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	319	492	13	506	46	553

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額23,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,989	16,023	27,013	2,458	29,471		29,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	1,045	1,511	248	1,759	1,759	
計	11,454	17,069	28,524	2,707	31,231	1,759	29,471
セグメント利益	199	205	405	17	423	0	423
セグメント資産	3,777	4,660	8,438	20	8,458	24,737	33,196
その他の項目							
減価償却費	311	526	837	5	843	131	974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	466	781	21	803	123	926

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額24,737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「油脂製品」は77百万円、「石化製品」は296百万円、「その他」は1百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
25,705	2,263	895	465	29,330

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
25,551	2,428	1,030	460	29,471

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118		118		118		118
当期末残高	462		462		462		462

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118		118		118		118
当期末残高	343		343		343		343

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はEmery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.及び台湾新日化股? 有限公司であり、その要約財務情報の合算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産合計	3,821百万円	3,647百万円
固定資産合計	3,726百万円	3,545百万円
流動負債合計	2,066百万円	2,122百万円
固定負債合計	476百万円	415百万円
純資産合計	5,004百万円	4,655百万円
売上高	10,895百万円	13,596百万円
税引前当期純利益	531百万円	471百万円
当期純利益	384百万円	366百万円

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	306円03銭	320円10銭
1株当たり当期純利益金額	18円45銭	22円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	687	844
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	687	844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,292	37,292

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,040	12,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(少数株主持分)	(628)	(672)
普通株式に係る期末の純資産額 (百 万円)	11,412	11,936
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(千株)	37,292	37,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東化成工業株式会社	第2回 無担保社債	平成20年 9月19日	200	200	1.50	(注)2	平成25年 9月19日
日東化成工業株式会社	第3回 無担保社債	平成21年 7月29日	158	130 (28)	1.25	(注)2	平成28年 7月29日
日東化成工業株式会社	第4回 無担保社債	平成22年 12月27日	70	60 (9)	1.12	(注)2	平成29年 12月27日
合計			428	390 (37)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 建物202百万円及び土地1,810百万円について根抵当権を設定しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37	237	37	37	27

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,465	1,862	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,624	1,664	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	112	92	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,693	4,758	1.9	平成25年4月から 平成31年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	148	172	(注)3	平成25年4月から 平成29年2月まで
合計	9,045	8,549		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,834	716	1,034	842
リース債務	47	42	34	41

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,728	14,607	21,939	29,471
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	416	475	461	924
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	373	402	403	844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.03	10.79	10.83	22.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.03	0.76	0.04	11.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221	1,767
受取手形	959	4 1,065
売掛金	2 8,375	2 9,392
商品及び製品	1,671	1,613
仕掛品	1,384	1,631
原材料及び貯蔵品	985	998
前払費用	36	24
未収入金	49	41
その他	57	20
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	14,740	16,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,791	2,823
減価償却累計額	1,784	1,840
建物（純額）	1,007	983
構築物	2,836	2,856
減価償却累計額	2,397	2,447
構築物（純額）	439	409
機械及び装置	18,829	19,029
減価償却累計額	16,264	16,463
機械及び装置（純額）	2,564	2,565
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	11	11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,290	1,203
減価償却累計額	1,154	1,085
工具、器具及び備品（純額）	135	117
土地	998	998
リース資産	124	189
減価償却累計額	20	47
リース資産（純額）	104	141
建設仮勘定	305	360
有形固定資産合計	1 5,556	1 5,577
無形固定資産		
特許権	-	2
ソフトウェア	134	67
リース資産	23	67
電話加入権	5	5
その他	0	0
無形固定資産合計	164	143

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,335	1 3,494
関係会社株式	2,386	2,693
従業員に対する長期貸付金	188	164
長期前払費用	9	-
その他	223	195
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,143	6,547
固定資産合計	12,864	12,267
資産合計	27,604	28,820
負債の部		
流動負債		
支払手形	216	4 221
買掛金	1 4,941	1 5,826
短期借入金	1 1,000	1 1,400
1年内返済予定の長期借入金	1 1,455	1 1,493
リース債務	111	91
未払金	47	135
未払費用	1 588	1 743
未払法人税等	33	32
前受金	43	21
預り金	36	54
賞与引当金	204	206
設備関係支払手形	180	4 383
その他	19	-
流動負債合計	8,880	10,609
固定負債		
長期借入金	1 5,310	1 4,541
リース債務	145	169
繰延税金負債	384	198
退職給付引当金	1,792	1,771
資産除去債務	16	16
その他	278	250
固定負債合計	7,928	6,947
負債合計	16,808	17,557

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	421	230
利益剰余金合計	513	1,165
自己株式	168	169
株主資本合計	10,252	10,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	360
繰延ヘッジ損益	19	-
評価・換算差額等合計	543	360
純資産合計	10,796	11,263
負債純資産合計	27,604	28,820

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,737	26,748
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,589	1,671
当期製品製造原価	15,539	16,201
当期商品仕入高	7,447	6,576
合計	24,576	24,449
他勘定振替高	26	14
商品及び製品期末たな卸高	1,671	1,613
売上原価合計	22,877	22,821
売上総利益	3,859	3,926
販売費及び一般管理費	3,637	3,615
営業利益	222	310
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	238	196
その他	51	42
営業外収益合計	296	243
営業外費用		
支払利息	165	140
為替差損	14	12
その他	40	50
営業外費用合計	220	202
経常利益	298	351
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	6	292
関係会社株式売却益	706	-
補助金収入	-	49
受取保険金	-	34
その他	0	-
特別利益合計	712	376
特別損失		
固定資産除却損	51	53
投資有価証券評価損	38	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
その他	1	-
特別損失合計	107	53
税引前当期純利益	903	674
法人税、住民税及び事業税	172	22
当期純利益	731	652

【損益計算書添付内訳書】

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,517	66.1	11,517	70.0
労務費		1,822	11.5	1,702	10.3
経費		3,570	22.4	3,238	19.7
(うち外注加工費)		(1,254)	(7.9)	(1,274)	(7.7)
(うち減価償却費)		(1,117)	(7.0)	(627)	(3.8)
当期製造費用		15,910	100.0	16,458	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,047		1,384	
合計		16,958		17,842	
他勘定振替高	2	34		10	
仕掛品期末たな卸高		1,384		1,631	
当期製品製造原価		15,539		16,201	

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合標準原価計算で、期末において原価差額を調整しております。

2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替、廃棄等による振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
価格変動積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
別途積立金		
当期首残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,153	421
当期変動額		
当期純利益	731	652
当期変動額合計	731	652
当期末残高	421	230

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	218	513
当期変動額		
当期純利益	731	652
当期変動額合計	731	652
当期末残高	513	1,165
自己株式		
当期首残高	168	168
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	168	169
株主資本合計		
当期首残高	9,520	10,252
当期変動額		
当期純利益	731	652
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	731	650
当期末残高	10,252	10,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	949	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	202
当期変動額合計	386	202
当期末残高	563	360
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	19	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	932	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	183
当期変動額合計	388	183
当期末残高	543	360

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,452	10,796
当期変動額		
当期純利益	731	652
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	183
当期変動額合計	343	467
当期末残高	10,796	11,263

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につきましては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械及び装置が8年～15年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社においては、前事業年度に堺工場で酸無水物の大型製造設備が稼働いたしました。また、中期経営計画に基づき、今後大規模な設備投資を計画しております。これらの設備から生産される製品については、今後安定的な受注のもと、概ね一定の販売数量であることが見込まれており、また、主要な設備について急激な技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、生産設備は耐用年数にわたって安定的に利用されるものと見込まれております。従って、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが、生産設備投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費が424百万円減少し、営業利益が363百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ373百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており

ます。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づきを計上しております。

なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等

ヘッジ方針

為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	511百万円 (511百万円)	516百万円 (516百万円)
構築物	73百万円 (73百万円)	75百万円 (75百万円)
機械及び装置	406百万円 (406百万円)	354百万円 (354百万円)
土地	82百万円 (82百万円)	82百万円 (82百万円)
投資有価証券	978百万円 ()	894百万円 ()
計	2,052百万円(1,074百万円)	1,922百万円(1,028百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000百万円 (500百万円)	900百万円 (300百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,113百万円(4,234百万円)	4,904百万円(4,201百万円)
支払手形及び買掛金他	46百万円 ()	54百万円 ()
計	6,159百万円(4,734百万円)	5,858百万円(4,501百万円)

(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	884百万円	1,045百万円

3 偶発債務

下記の関係会社の仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(会社名)	前事業年度 (平成23年3月31日) (保証金額)	当事業年度 (平成24年3月31日) (保証金額)
アルベス㈱	18百万円	15百万円
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円	12百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		243百万円
支払手形		53百万円
設備関係支払手形		65百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費への振替、廃棄等による振替高であります。
- 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送保管費	1,099百万円	1,011百万円
役員報酬	143百万円	201百万円
給与雑給	444百万円	473百万円
賞与引当金繰入額	63百万円	68百万円
退職給付費用	63百万円	59百万円
減価償却費	100百万円	98百万円
研究開発費	637百万円	660百万円
おおよその割合		
販売費	49%	47%
一般管理費	51%	53%

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	637百万円	660百万円

- 4 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	142百万円	87百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	0百万円	百万円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	5百万円	16百万円
工具、器具及び備品	0百万円	7百万円
撤去費用等	44百万円	28百万円
その他	1百万円	0百万円
計	51百万円	53百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	715,683	581		716,264

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 581株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	716,264	1,959		718,223

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 1,959株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、本社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)
取得価額相当額	30百万円	67百万円
減価償却累計額相当額	22百万円	49百万円
期末残高相当額	7百万円	18百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)
取得価額相当額	30百万円	52百万円
減価償却累計額相当額	27百万円	47百万円
期末残高相当額	3百万円	5百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17百万円	8百万円
1年超	8百万円	0百万円
合計	26百万円	8百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	21百万円	17百万円
減価償却費相当額	21百万円	17百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	835	843
関連会社株式	1,551	1,849
計	2,386	2,693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	391百万円	174百万円
退職給付引当金	727百万円	653百万円
減価償却費損金算入限度超過額	128百万円	102百万円
賞与引当金	82百万円	78百万円
棚卸資産評価損	169百万円	140百万円
その他	335百万円	275百万円
繰延税金資産小計	1,836百万円	1,423百万円
評価性引当額	1,836百万円	1,423百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	384百万円	198百万円
繰延税金負債合計	384百万円	198百万円
繰延税金負債の純額	384百万円	198百万円

(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債.....繰延税金負債	384百万円	198百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%	1.0%
受取配当金等永久に 益金不算入の項目	7.5%	7.5%
評価性引当額	18.0%	33.9%
住民税均等割額	1.6%	1.7%
その他	1.3%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	19.1%	3.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、従来の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額が28百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	289円50銭	302円05銭
1株当たり当期純利益金額	19円62銭	17円49銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	731	652
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	731	652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,292	37,292

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,796	11,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額 (百 万円)	10,796	11,263
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	37,292	37,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	3,031,000	709
		日産化学工業(株)	550,000	427
		日油(株)	624,000	251
		堺化学工業(株)	658,000	208
		フクダ電子(株)	72,200	178
		(株)りそなホールディングス	445,200	169
		(株)日本触媒	161,000	154
		岩谷産業(株)	299,000	82
		住友化学(株)	200,000	70
		大阪機工(株)	563,000	66
		豊田通商(株)	38,700	65
		シナネン(株)	168,000	60
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	59
		その他53銘柄	3,867,373	928
		計		10,822,373

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		円寿	30	29
		りそな条件付運用型ファンド	19	19
		新光7資産バランスファンド	20	12
計		69	61	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,791	32	0	2,823	1,840	56	983
構築物	2,836	20		2,856	2,447	50	409
機械及び装置	18,829	542	342	19,029	16,463	524	2,565
車両運搬具	12			12	11	0	0
工具、器具及び備品	1,290	39	126	1,203	1,085	49	117
土地	998			998			998
リース資産	124	64		189	47	27	141
建設仮勘定	305	689	634	360			360
有形固定資産計	27,189	1,389	1,104	27,474	21,896	709	5,577
無形固定資産							
特許権				2	0	0	2
ソフトウェア				336	269	67	67
リース資産				87	20	10	67
電話加入権				5			5
その他				1	0	0	0
無形固定資産計				433	290	77	143
長期前払費用	9		9				

- (注) 1 建設仮勘定の当期増加は主に徳島工場のボイラーの更新(210百万円)によるものであります。
 2 機械及び装置の当期増加は主に徳島工場のボイラーの更新(194百万円)によるものであります。
 3 機械及び装置の当期減少は主に徳島工場のボイラーの撤去費用(300百万円)によるものであります。
 4 無形固定資産の金額が総資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3		3	3
賞与引当金	204	206	204		206

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	1,447
普通預金	8
通知預金	250
定期預金	60
計	1,766
合計	1,767

B 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	337
大洋興産(株)	89
アーキヤマデ(株)	73
森六ケミカルズ(株)	73
中京油脂(株)	54
その他	437
合計	1,065

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	541(注)
5月	275
6月	154
7月	79
8月	14
合計	1,065

(注)期末日満期手形243百万円を含んでおります。

C 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和化成工業(株)	994
豊通ケミプラス(株)	747
三菱商事(株)	651
アルベス(株)	621
双日(株)	594
その他	5,783
合計	9,392

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
8,375	27,938	26,922	9,392	74.14	4.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	1,015
石化製品	598
合計	1,613

E 仕掛品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	959
石化製品	671
合計	1,631

F 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主要材料	718
補助材料	190
包装材料	12
修繕材料	15
工場消耗品	56
燃料	4
合計	998

固定資産

A 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
台湾新日化股? 有限公司	734
Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	651
Grandee Biotechnologies Sdn.Bhd.	453
日新理化(株)	310
千葉脂肪酸(株)	231
その他 5 社	312
合計	2,693

(2) 負債の部

流動負債

A 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	88
ダイソーケミカル(株)	22
(株)徳工	14
三光(株)	9
(株)神鋼環境ソリューション	6
その他	79
合計	221

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	90(注)
5月	53
6月	64
7月	8
8月	4
合計	221

(注)期末日満期日手形53百万円を含んでおります。

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
協和発酵ケミカル(株)	2,015
JFEケミカル(株)	684
住友化学(株)	347
花王(株)	289
丸紅(株)	196
その他	2,293
合計	5,826

(注)協和発酵ケミカル(株)は、平成24年4月1日付でKHネオケム(株)に社名変更しております。

C 短期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)西日本シティ銀行	400
(株)りそな銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)三井住友銀行	200
(株)池田泉州銀行	200
(株)近畿大阪銀行	100
合計	1,400

D 1年内返済予定の長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)日本政策投資銀行	366
(株)りそな銀行	338
(株)西日本シティ銀行	178
(株)三菱東京UFJ銀行	158
(株)南都銀行	118
(株)近畿大阪銀行	90
(株)京都銀行	84
日本生命保険(相)	60
(株)伊予銀行	60
(株)池田泉州銀行	39
合計	1,493

E 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
月島機械(株)	89
(株)エイチイーシーエンジニアリング	68
綜研テクニクス(株)	27
(株)山武	15
井上建設(株)	15
その他	165
合計	383

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	166(注)
5月	56
6月	54
7月	4
8月	101
合計	383

(注) 期末日満期手形65百万円を含んでおります。

固定負債

A 長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	1,884
(株)日本政策投資銀行	1,611
(株)西日本シティ銀行	275
日本生命保険(相)	150
(株)伊予銀行	150
(株)近畿大阪銀行	147
(株)池田泉州銀行	93
(株)三菱東京UFJ銀行	92
(株)南都銀行	92
(株)京都銀行	46
合計	4,541

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,748
未認識数理計算上の差異	68
年金資産	908
計	1,771

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nj-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第139期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第139期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第140期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第140期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第140期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本理化株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本理化株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。